

決 算 報 告 書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

- 1 貸借対照表
- 2 正味財産増減計算書
- 3 正味財産増減計算書内訳表
- 4 キャッシュ・フロー計算書
- 5 財務諸表に対する注記
- 6 附属明細書
- 7 財産目録

公益財団法人 日 弁 連 交 通 事 故 相 談 セ ン タ ー

東京都千代田区霞が関1-1-3 弁護士会館14階

独立監査人の監査報告書

令和3年5月27日

公益財団法人日弁連交通事故相談センター
理事会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所
東京都文京区

代表社員
業務執行社員

公認会計士

長谷部 健太 

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を

作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等における監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を

適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの令和 3 年 3 月 31 日現在の令和 2 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	662,131,139	549,290,165	112,840,974
未収金	45,984,170	48,345,210	△ 2,361,040
前払金	628,801	391,554	237,247
出版物	13,390,138	16,748,648	△ 3,358,510
流動資産合計	722,134,248	614,775,577	107,358,671
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	189,000,000	189,000,000	0
基本財産合計	189,000,000	189,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	3,900,000	2,600,000	1,300,000
設備投資積立資産	30,105,755	29,105,461	1,000,294
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	1,075,021	0
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,057,975	0
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	0	1,154,734	△ 1,154,734
特定資産合計	36,138,751	34,993,191	1,145,560
(3) その他固定資産			
什器備品	2,313,333	2,273,969	39,364
ソフトウェア	2,849,154	2,154,186	694,968
電話加入権	674,967	674,967	0
長期預金	90,335,120	90,335,120	0
その他固定資産合計	96,172,574	95,438,242	734,332
固定資産合計	321,311,325	319,431,433	1,879,892
資産合計	1,043,445,573	934,207,010	109,238,563
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	76,572,629	67,452,330	9,120,299
未払法人税等	25,000	25,000	0
未払消費税等	1,652,000	4,096,000	△ 2,444,000
前受金	11,000	7,800	3,200
預り金	16,369,711	3,714,851	12,654,860
仮受金	11,000	96,800	△ 85,800
賞与引当金	2,349,666	1,954,000	395,666
流動負債合計	96,991,006	77,346,781	19,644,225
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	3,900,000	2,600,000	1,300,000
固定負債合計	3,900,000	2,600,000	1,300,000
負債合計	100,891,006	79,946,781	20,944,225
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日弁連寄付金	73,500,000	73,500,000	0
民間補助金	2,132,996	3,287,730	△ 1,154,734
指定正味財産合計	75,632,996	76,787,730	△ 1,154,734
(うち基本財産への充当額)	(73,500,000)	(73,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,132,996)	(3,287,730)	△ (1,154,734)
2. 一般正味財産			
866,921,571	777,472,499	89,449,072	
(うち基本財産への充当額)	(115,500,000)	(115,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(30,105,755)	(29,105,461)	(1,000,294)
正味財産合計	942,554,567	854,260,229	88,294,338
負債及び正味財産合計	1,043,445,573	934,207,010	109,238,563

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	38,455	82,649	△ 44,194
基本財産受取利息	38,455	82,649	△ 44,194
特定資産運用益	318	290	28
特定資産受取利息	318	290	28
受取会費	237,812,550	261,879,450	△ 24,066,900
受取賛助会費	231,431,000	250,601,000	△ 19,170,000
支部独自会費	651,550	1,028,450	△ 376,900
受取受任賛助会費	5,730,000	10,250,000	△ 4,520,000
出版物売上収益	69,917,871	96,601,530	△ 26,683,659
受取補助金等	631,600,290	655,665,232	△ 24,064,942
受取国庫補助金	556,714,556	568,826,177	△ 12,111,621
受取民間補助金	74,885,734	86,839,055	△ 11,953,321
受取寄付金	46,452,633	25,654,009	20,798,624
受取贖罪寄付金	9,910,000	11,057,000	△ 1,147,000
受取日弁連寄付金	14,000,000	14,000,000	0
その他受取寄付金	22,542,633	597,009	21,945,624
雑収益	2,517,514	4,259,098	△ 1,741,584
受取利息	23,796	23,333	463
手数料収益	2,226,560	2,249,620	△ 23,060
研修講座収益	0	216,300	△ 216,300
雑収益	267,158	1,769,845	△ 1,502,687
経常収益計	988,339,631	1,044,142,258	△ 55,802,627
(2) 経常費用			
事業費	881,915,428	986,353,837	△ 104,438,409
役員報酬	10,530,000	10,530,000	0
給料手当	33,310,974	33,482,209	△ 171,235
賞与手当	5,043,350	5,023,350	20,000
退職給付費用	1,212,000	1,206,680	5,320
賞与引当金繰入額	2,290,866	1,896,600	394,266
法定福利費	7,357,778	7,352,298	5,480
福利厚生費	34,739	40,622	△ 5,883
会議費	636,702	2,359,852	△ 1,723,150
業務委託費	19,238,766	17,535,346	1,703,420
旅費交通費	785,427	13,187,842	△ 12,402,415
通信運搬費	4,558,110	3,843,938	714,172
減価償却費	2,592,956	2,031,672	561,284
消耗品費	1,631,455	896,528	734,927
宿泊費	0	4,217,650	△ 4,217,650
執筆料	0	4,329,842	△ 4,329,842
調査研究費	13,208	431,947	△ 418,739
P C開発調査費	1,469,440	1,461,370	8,070
営繕費	3,574,146	3,565,870	8,276
広報費	34,657,262	35,483,188	△ 825,926
印刷費	25,841,102	41,843,306	△ 16,002,204
図書費	1,314,131	549,194	764,937
保険料	281,910	379,316	△ 97,406
販売手数料	10,500	64,200	△ 53,700
施設運営費	36,288,000	36,184,000	104,000
研修費	0	3,686,697	△ 3,686,697
事務費	13,157,485	15,287,975	△ 2,130,490
テキスト	0	855,981	△ 855,981

会場費	1,595,716	2,303,118	△ 707,402
事務委託費・事務手数料	159,550,100	165,608,400	△ 6,058,300
顧問料	1,298,000	1,284,800	13,200
講師謝金	656,550	3,529,940	△ 2,873,390
担当弁護士日当	490,500,000	550,300,000	△ 59,800,000
審査委員日当	10,700,000	7,700,000	3,000,000
審査立会弁護士日当	375,000	210,000	165,000
事実調査弁護士日当	50,000	0	50,000
審査事務手数料	583,200	429,300	153,900
租税公課	4,448,200	5,589,000	△ 1,140,800
貸倒損失	7,800	5,200	2,600
期首出版物棚卸額	16,748,648	15,306,580	1,442,068
期末出版物棚卸額	△ 13,390,138	△ 16,748,648	3,358,510
雑費	2,962,045	3,108,674	△ 146,629
管理費	16,975,130	19,870,592	△ 2,895,462
役員報酬	2,190,000	2,470,000	△ 280,000
給料手当	3,083,506	3,207,684	△ 124,178
賞与手当	154,400	150,900	3,500
退職給付費用	36,000	36,000	0
役員退職慰労引当金繰入額	1,300,000	1,300,000	0
賞与引当金繰入額	58,800	57,400	1,400
法定福利費	474,947	484,757	△ 9,810
会議費	127,270	339,236	△ 211,966
業務委託費	7,826,186	7,821,439	4,747
旅費交通費	153,808	2,515,296	△ 2,361,488
通信運搬費	310,427	158,578	151,849
減価償却費	223,493	182,240	41,253
消耗品費	65,342	42,545	22,797
営繕費	382,017	459,880	△ 77,863
印刷費	187,743	185,975	1,768
図書費	129,258	8,514	120,744
租税公課	56,050	64,345	△ 8,295
渉外費	20,000	180,000	△ 160,000
雑費	195,883	205,803	△ 9,920
経常費用計	898,890,558	1,006,224,429	△ 107,333,871
評価損益等調整前当期経常増減額	89,449,073	37,917,829	51,531,244
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	89,449,073	37,917,829	51,531,244
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	34,131	△ 34,130
什器備品除却損	1	34,131	△ 34,130
経常外費用計	1	34,131	△ 34,130
当期経常外増減額	△ 1	△ 34,131	34,130
当期一般正味財産増減額	89,449,072	37,883,698	51,565,374
一般正味財産期首残高	777,472,499	739,588,801	37,883,698
一般正味財産期末残高	866,921,571	777,472,499	89,449,072
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	43,155,250	43,293,290	△ 138,040
受取民間補助金	43,155,250	43,293,290	△ 138,040
一般正味財産への振替額	△ 44,309,984	△ 50,305,485	5,995,501
当期指定正味財産増減額	△ 1,154,734	△ 7,012,195	5,857,461
指定正味財産期首残高	76,787,730	83,799,925	△ 7,012,195
指定正味財産期末残高	75,632,996	76,787,730	△ 1,154,734
III 正味財産期末残高	942,554,567	854,260,229	88,294,338

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業					法人会計	内部取引消去	合 計
	相談事業	示談斡旋・審査 事業	調査・研究事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	38,455	0	38,455
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	38,455	0	38,455
特定資産運用益	0	0	0	0	0	318	0	318
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	318	0	318
受取会費	126,198,050	10,579,550	0	6,381,550	143,159,150	94,653,400	0	237,812,550
受取賛助会費	126,198,050	10,579,550	0	0	136,777,600	94,653,400	0	231,431,000
支部独自会費	0	0	0	651,550	651,550	0	0	651,550
受取受任賛助会費	0	0	0	5,730,000	5,730,000	0	0	5,730,000
出版物売上収益	0	0	69,917,871	0	69,917,871	0	0	69,917,871
受取補助金等	412,854,229	218,746,061	0	0	631,600,290	0	0	631,600,290
受取国庫補助金	412,854,229	143,860,327	0	0	556,714,556	0	0	556,714,556
受取民間補助金	0	74,885,734	0	0	74,885,734	0	0	74,885,734
受取寄付金	3,920,000	3,430,000	5,250,000	9,910,000	22,510,000	23,942,633	0	46,452,633
受取贖罪寄付金	0	0	0	9,910,000	9,910,000	0	0	9,910,000
受取日弁連寄付金	3,920,000	3,430,000	5,250,000	0	12,600,000	1,400,000	0	14,000,000
その他受取寄付金	0	0	0	0	0	22,542,633	0	22,542,633
雑収益	3,239	421	298,145	4,494	306,299	2,211,815	△ 600	2,517,514
受取利息	3,239	421	5,885	4,494	14,039	9,757	0	23,796
手数料収益	0	0	27,160	0	27,160	2,200,000	△ 600	2,226,560
雑収益	0	0	265,100	0	265,100	2,058	0	267,158
経常収益計	542,975,518	232,756,032	75,466,016	16,296,044	867,493,610	120,846,621	△ 600	988,339,631
(2) 経常費用								
事業費	546,636,890	243,859,726	89,681,301	1,738,111	881,916,028	0	△ 600	881,915,428
役員報酬	3,276,000	2,866,500	4,387,500	0	10,530,000	0	0	10,530,000
給料手当	7,966,249	7,307,068	18,037,657	0	33,310,974	0	0	33,310,974
賞与手当	1,349,789	1,087,686	2,605,875	0	5,043,350	0	0	5,043,350
退職給付費用	389,400	243,600	579,000	0	1,212,000	0	0	1,212,000
賞与引当金繰入額	737,182	452,351	1,101,333	0	2,290,866	0	0	2,290,866
法定福利費	2,331,910	1,703,189	3,322,679	0	7,357,778	0	0	7,357,778
福利厚生費	11,291	6,079	17,369	0	34,739	0	0	34,739
会議費	351	189	636,162	0	636,702	0	0	636,702
業務委託費	2,607,664	2,277,768	13,733,334	620,000	19,238,766	0	0	19,238,766
旅費交通費	239,906	148,976	394,735	1,810	785,427	0	0	785,427
通信運搬費	1,160,525	530,538	2,522,926	344,121	4,558,110	0	0	4,558,110
減価償却費	676,463	574,849	1,341,644	0	2,592,956	0	0	2,592,956
消耗品費	375,569	277,243	612,208	366,435	1,631,455	0	0	1,631,455
調査研究費	0	0	13,208	0	13,208	0	0	13,208
P C開発調査費	0	0	1,469,440	0	1,469,440	0	0	1,469,440
営繕費	1,069,645	71,940	2,432,561	0	3,574,146	0	0	3,574,146
広報費	19,595,210	15,062,052	0	0	34,657,262	0	0	34,657,262
印刷費	779,959	494,675	24,412,731	153,737	25,841,102	0	0	25,841,102
図書費	441,780	240,152	582,159	50,040	1,314,131	0	0	1,314,131
保険料	204,805	41,105	36,000	0	281,910	0	0	281,910
販売手数料	0	0	11,100	0	11,100	0	△ 600	10,500
施設運営費	0	36,288,000	0	0	36,288,000	0	0	36,288,000
事務費	10,786,710	2,369,400	0	1,375	13,157,485	0	0	13,157,485
会場費	99,385	21,203	1,475,128	0	1,595,716	0	0	1,595,716
事務委託費・事務手数料	73,984,000	85,566,100	0	0	159,550,100	0	0	159,550,100
顧問料	421,850	227,150	649,000	0	1,298,000	0	0	1,298,000
講師謝金	125,125	67,375	464,050	0	656,550	0	0	656,550
担当弁護士日当	417,000,000	73,500,000	0	0	490,500,000	0	0	490,500,000
審査委員日当	0	10,700,000	0	0	10,700,000	0	0	10,700,000
審査立会弁護士日当	0	375,000	0	0	375,000	0	0	375,000
事実調査弁護士日当	0	50,000	0	0	50,000	0	0	50,000
審査事務手数料	0	583,200	0	0	583,200	0	0	583,200
租税公課	0	0	4,444,200	4,000	4,448,200	0	0	4,448,200

貸倒損失	0	0	7,800	0	7,800	0	0	7,800
期首出版物棚卸額	0	0	16,748,648	0	16,748,648	0	0	16,748,648
期末出版物棚卸額	0	0	△ 13,390,138	0	△ 13,390,138	0	0	△ 13,390,138
雑費	1,006,122	726,338	1,032,992	196,593	2,962,045	0	0	2,962,045
管理費	0	0	0	0	0	16,975,130	0	16,975,130
役員報酬	0	0	0	0	0	2,190,000	0	2,190,000
給料手当	0	0	0	0	0	3,083,506	0	3,083,506
賞与手当	0	0	0	0	0	154,400	0	154,400
退職給付費用	0	0	0	0	0	36,000	0	36,000
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	58,800	0	58,800
法定福利費	0	0	0	0	0	474,947	0	474,947
会議費	0	0	0	0	0	127,270	0	127,270
業務委託費	0	0	0	0	0	7,826,186	0	7,826,186
旅費交通費	0	0	0	0	0	153,808	0	153,808
通信運搬費	0	0	0	0	0	310,427	0	310,427
減価償却費	0	0	0	0	0	223,493	0	223,493
消耗品費	0	0	0	0	0	65,342	0	65,342
営繕費	0	0	0	0	0	382,017	0	382,017
印刷費	0	0	0	0	0	187,743	0	187,743
図書費	0	0	0	0	0	129,258	0	129,258
租税公課	0	0	0	0	0	56,050	0	56,050
渉外費	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000
雑費	0	0	0	0	0	195,883	0	195,883
経常費用計	546,636,890	243,859,726	89,681,301	1,738,111	881,916,028	16,975,130	△ 600	898,890,558
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,661,372	△ 11,103,694	△ 14,215,285	14,557,933	△ 14,422,418	103,871,491	0	89,449,073
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,661,372	△ 11,103,694	△ 14,215,285	14,557,933	△ 14,422,418	103,871,491	0	89,449,073
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
固定資産除却損	0	0	0	1	1	0	0	1
什器備品除却損	0	0	0	1	1	0	0	1
経常外費用計	0	0	0	1	1	0	0	1
当期経常外増減額	0	0	0	△ 1	△ 1	0	0	△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,661,372	△ 11,103,694	△ 14,215,285	14,557,932	△ 14,422,419	103,871,491	0	89,449,072
他会計振替額	3,403,162	5,356,003	20,671,069	△ 25,245,890	4,184,344	△ 4,184,344	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 258,210	△ 5,747,691	6,455,784	△ 10,687,958	△ 10,238,075	99,687,147	0	89,449,072
一般正味財産期首残高	258,210	0	160,604,444	82,322,154	243,184,808	534,287,691	0	777,472,499
一般正味財産期末残高	0	△ 5,747,691	167,060,228	71,634,196	232,946,733	633,974,838	0	866,921,571
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0			
受取補助金等	0	43,155,250	0	0	43,155,250	0	0	43,155,250
受取民間補助金	0	43,155,250	0	0	43,155,250	0	0	43,155,250
一般正味財産への振替額	0	△ 44,309,984	0	0	△ 44,309,984	0	0	△ 44,309,984
当期指定正味財産増減額	0	△ 1,154,734	0	0	△ 1,154,734	0	0	△ 1,154,734
指定正味財産期首残高	0	3,287,730	0	0	3,287,730	73,500,000	0	76,787,730
指定正味財産期末残高	0	2,132,996	0	0	2,132,996	73,500,000	0	75,632,996
III 正味財産期末残高	0	△ 3,614,695	167,060,228	71,634,196	235,079,729	707,474,838	0	942,554,567

キャッシュ・フロー計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	89,449,072	37,883,698	51,565,374
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	2,816,449	2,213,912	602,537
固定資産除却損	1	34,131	△ 34,130
特定資産運用益	△ 318	△ 290	△ 28
受取利息	△ 9,050	△ 9,034	△ 16
賞与引当金の増減額	395,666	45,000	350,666
役員退職慰労引当金の増減額	1,300,000	1,300,000	0
未収金の増減額	2,361,040	△ 2,323,210	4,684,250
前払金の増減額	△ 237,247	△ 96,779	△ 140,468
出版物の増減額	3,358,510	△ 1,442,068	4,800,578
未払金の増減額	9,120,299	△ 3,530,727	12,651,026
未払法人税等の増減額	0	1,300	△ 1,300
未払消費税等の増減額	△ 2,444,000	2,972,600	△ 5,416,600
前受金の増減額	3,200	400	2,800
預り金の増減額	12,654,860	△ 17,220	12,672,080
仮受金の増減額	△ 85,800	94,200	△ 180,000
指定正味財産からの振替額	△ 44,309,984	△ 50,305,485	5,995,501
小 計	△ 15,076,374	△ 51,063,270	35,986,896
3. 指定正味財産増加収入			
補助金等収入	43,155,250	43,293,290	△ 138,040
民間補助金収入	43,155,250	43,293,290	△ 138,040
指定正味財産増加収入計	43,155,250	43,293,290	△ 138,040
事業活動によるキャッシュ・フロー	117,527,948	30,113,718	87,414,230
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	44,309,984	50,305,485	△ 5,995,501
S A P 物損事故示談斡旋積立資産取崩収入	10,234,125	11,293,795	△ 1,059,670
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	12,921,125	11,999,495	921,630
J A 関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	21,154,734	27,012,195	△ 5,857,461
投資活動収入計	44,309,984	50,305,485	△ 5,995,501
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	45,455,226	45,593,279	△ 138,053
役員退職慰労引当資産取得支出	1,299,976	1,299,989	△ 13
設備投資積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
S A P 物損事故示談斡旋積立資産取得支出	10,234,125	11,293,795	△ 1,059,670
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	12,921,125	11,999,495	921,630
J A 関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	20,000,000	20,000,000	0
固定資産取得支出	3,550,782	727,012	2,823,770
什器備品購入支出	1,423,932	727,012	696,920
ソフトウェア購入支出	2,126,850	0	2,126,850
投資活動支出計	49,006,008	46,320,291	2,685,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,696,024	3,985,194	△ 8,681,218
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	112,831,924	34,098,912	78,733,012
VI 現金及び現金同等物の期首残高	458,954,101	424,855,189	34,098,912
VII 現金及び現金同等物の期末残高	571,786,025	458,954,101	112,831,924

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	189,000,000	－	－	189,000,000
小 計	189,000,000	－	－	189,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	2,600,000	1,300,000	－	3,900,000
設備投資積立資産	29,105,461	1,000,294	－	30,105,755
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	10,234,125	10,234,125	1,075,021
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	12,921,125	12,921,125	1,057,975
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,154,734	20,000,000	21,154,734	－
小 計	34,993,191	45,455,544	44,309,984	36,138,751
合 計	223,993,191	45,455,544	44,309,984	225,138,751

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
定期預金	189,000,000	73,500,000	115,500,000	－
小 計	189,000,000	73,500,000	115,500,000	－
特定資産				
役員退職慰労引当資産	3,900,000	－	－	3,900,000
設備投資積立資産	30,105,755	－	30,105,755	－
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	1,075,021	－	－
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,057,975	－	－
小 計	36,138,751	2,132,996	30,105,755	3,900,000
合 計	225,138,751	75,632,996	145,605,755	3,900,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	11,890,263	9,576,930	2,313,333
ソフトウエア	7,513,890	4,664,736	2,849,154
合 計	19,404,153	14,241,666	5,162,487

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	国土交通省	—	570,910,000	556,714,556	14,195,444	預り金
民間補助金 (SAP)	(一社) 日本損害保険協会	1,075,021	10,234,125	10,234,125	1,075,021	指定正味財産
民間補助金 (全労済)	全国労働者共済生活協同組合連合会	1,057,975	12,921,125	12,921,125	1,057,975	指定正味財産
民間補助金 (教職員共済)	教職員共済生活協同組合	—	4,947,025	4,947,025	—	—
民間補助金 (JA共済)	全国共済農業協同組合連合会	1,154,734	20,000,000	21,154,734	—	—
民間補助金 (自治・町村生協)	全国町村職員生活協同組合	—	4,424,125	4,424,125	—	—
民間補助金 (都市生協)	生活協同組合全国都市職員災害共済会	—	4,482,225	4,482,225	—	—
民間補助金 (市有物件)	全国市有物件災害共済会	—	4,482,225	4,482,225	—	—
民間補助金 (交協連)	全国トラック交通共済協同組合連合会	—	6,397,125	6,397,125	—	—
民間補助金 (全自共等)	全国自動車共済協同組合連合会	—	5,843,025	5,843,025	—	—
合 計		3,287,730	644,641,000	631,600,290	16,328,440	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
補助事業の実施による (SAP)	10,234,125
補助事業の実施による (全労済)	12,921,125
補助事業の実施による (JA)	21,154,734
合 計	44,309,984

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	549,290,165	現金預金勘定	662,131,139
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>-90,336,064</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>-90,345,114</u>
現金及び現金同等物	458,954,101	現金及び現金同等物	571,786,025

8. 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済制度を採用している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	189,000,000	—	—	189,000,000
	基本財産計	189,000,000	—	—	189,000,000
特定資産	役員退職慰労引当資産	2,600,000	1,300,000	—	3,900,000
	設備投資積立資産	29,105,461	1,000,294	—	30,105,755
	S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	10,234,125	10,234,125	1,075,021
	全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	12,921,125	12,921,125	1,057,975
	J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,154,734	20,000,000	21,154,734	—
	特定資産計	34,993,191	45,455,544	44,309,984	36,138,751

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,954,000	2,349,666	1,954,000	—	2,349,666
役員退職慰労引当金	2,600,000	1,300,000	—	—	3,900,000

財産目録

令和 3 年 3 月 3 1 日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管現金	運転資金として
	本部	本部	1,158,687
	東京	東京	706,076
	奈良県	奈良県	270,987
	滋賀県	滋賀県	41,859
	岡山県	岡山県	3,300
	佐賀県	佐賀県	5,500
	長崎県	長崎県	26,955
	熊本県	熊本県	60,181
	宮城県	宮城県	7,771
	福島県	福島県	10,000
	釧路	釧路	8,619
			17,439
	普通預金		運転資金として
	本部	三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0300176	566,010,140
	本部	三菱UFJ信託銀行(本店) No.5020499	286,031,226
	本部	三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0020138	1,522,015
	本部	三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0026416	32,057,518
	本部	三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0000176	5,794,800
	本部	三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1003497	3,689,300
	本部	三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1005583	1,992,000
	本部	三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1002028	109,109
	本部	三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1008595	12,321,587
	本部	三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1069068	1,992,000
	本部	三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1221032	1,992,000
	本部	三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1266656	1,992,000
	本部	三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033283	3,000,000
	本部	三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033296	68,043,607
	本部	三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033301	4,341,031
	本部	三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033314	1,810,939
	本部	三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033327	1,529,600
	東京	三井住友銀行(日比谷支店) No.2176985	1,817,700
	東京	三井住友銀行(日比谷支店) No.0377282	1,817,700
	東京	三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0003129	34,067,121
	東京	三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0065632	4,099,244
	神奈川県	りそな銀行(横浜支店) No.0577027	57,904,491
	神奈川県	三井住友銀行(横浜支店) No.0923897	1,196,244
	埼玉県	武蔵野銀行(県庁前支店) No.0087756	2,417,092
	千葉県	千葉興業銀行(千葉支店) No.0246956	2,536,167
	茨城県	常陽銀行(本店営業部) No.0097148	125,000
	栃木県	足利銀行(本店) No.3664061	244,573
	群馬県	群馬銀行(県庁支店) No.0588018	12,276
	静岡県・沼津	静岡銀行(沼津支店) No.1340096	162
	山梨県	山梨中央銀行(本店) No.1833933	1,591
	長野県	八十二銀行(県庁内支店) No.0000093	13,310
	新潟県	第四北越銀行(白山支店) No.0211045	68,892
	大阪	三井住友銀行(堂島支店) No.0920301	90,100
	兵庫県	三井住友銀行(神戸駅前支店) No.1053442	489,814
	奈良県	南都銀行(本店営業部) No.0194094	6,958,454
	奈良県	南都銀行(本店営業部) No.2125219	634,619
	和歌山県	みずほ銀行(和歌山支店) No.1080666	906,608
	愛知県	三菱UFJ銀行(大津町支店) No.1694657	64,218
	愛知県	三菱UFJ銀行(大津町支店) No.0755101	206,458
	三重県	百五銀行(大門町出張所) No.0008104	3,415,634
	岐阜県	十六銀行(今沢町支店) No.0076512	14,388,824
	岐阜県	十六銀行(今沢町支店) No.1280456	215,299
	福井県	福井銀行(本店) No.1410403	597,453
	石川県	北國銀行(浅野川支店) No.0015825	15,003
	広島県	広島銀行(白島支店) No.1067818	203,080
	山口県	山口銀行(山口支店) No.6348972	203,080
	岡山県	中国銀行(富田町支店) No.1044344	95,414
			28,883
			233,846
			103,060

	島根県	山陰合同銀行（北支店）	No. 2252514		440
	福岡県	福岡銀行（赤坂門支店）	No. 1876431		357, 211
	福岡県・北九州	西日本シティ銀行（小倉金田支店）	No. 1094281		2, 710
	佐賀県	みずほ銀行（佐賀支店）	No. 1130003		242, 681
	佐賀県	みずほ銀行（佐賀支店）	No. 1543073		1
	長崎県	十八親和銀行（長崎営業部）	No. 5133806		19, 378
	大分県	大分銀行（本店）	No. 7631708		380, 001
	鹿児島県	鹿児島銀行（本店）	No. 0407543		280, 764
	宮崎県	宮崎銀行（宮崎支店）	No. 1384453		669, 582
	沖縄県	琉球銀行（樋川支店）	No. 0061598		3, 300
	沖縄県	琉球銀行（樋川支店）	No. 0073469		492, 745
	宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No. 1595752		744, 240
	宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No. 1606419		359, 552
	福島県	東邦銀行（本店営業部）	No. 3719997		24, 408
	山形県	山形銀行（本店営業部）	No. 0459712		123, 161
	岩手県	岩手銀行（県庁支店）	No. 0101868		290, 404
	秋田県	秋田銀行（県庁支店）	No. 0587420		3, 300
	青森県	青森銀行（新町支店）	No. 1020326		283, 417
	札幌	北洋銀行（札幌西支店）	No. 0872823		3, 300
	函館	北洋銀行（函館中央支店）	No. 4055187		34, 686
	釧路	みずほ銀行（釧路支店）	No. 0508441		38, 506
	香川県	三菱UFJ銀行（高松支店）	No. 0010989		109, 208
	香川県	三菱UFJ銀行（高松支店）	No. 1041561		5, 001
	徳島県	阿波銀行（徳島市役所支店）	No. 1152002		1, 164
	高知県	四国銀行（県庁支店）	No. 0381723		8, 300
	愛媛県	伊予銀行（本店営業部）	No. 1301397		163, 318
定期預金				運転資金として	90, 345, 114
	東京	三井住友銀行（日比谷支店）	No. 1900559		40, 335, 104
	東京	三菱UFJ銀行（東京公務部）	No. 0002173		50, 010, 010
振替貯金				運転資金として	4, 617, 198
	本部	No. 0110-0-43113			1, 125, 074
	本部	No. 00170-2-39299			335, 687
	東京	No. 00120-3-647934			3, 151, 232
	東京	No. 00170-1-297142			5, 205
未収金					45, 984, 170
	本部			公益目的事業補助金，法人会計賛助会費	125, 666, 489
	東京			公益目的事業5期事業費等	15, 406, 402
	神奈川県				3, 076, 962
	埼玉県				2, 117, 588
	千葉県				1, 195, 237
	茨城県				434, 364
	栃木県				1, 325, 115
	群馬県				902, 600
	静岡				755, 760
	静岡県・沼津				1, 785, 789
	静岡県・浜松				1, 330, 434
	山梨県				362, 675
	長野県				575, 884
	新潟県				2, 654, 950
	大阪				8, 363, 277
	京都				3, 237, 025
	兵庫県				1, 649, 133
	奈良県				1, 610, 998
	滋賀県				1, 086, 305
	和歌山県				505, 615
	愛知県				3, 041, 231
	三重県				830, 226
	岐阜県				1, 060, 399
	福井県				1, 073, 233
	石川県				631, 321
	富山県				728, 484
	広島県				3, 577, 708
	山口県				1, 184, 579
	岡山県				2, 792, 629

		鳥取県			571,752
		島根県			35,735
		福岡県			2,296,095
		福岡県・北九州			1,438,620
		佐賀県			1,659,160
		長崎県			214,410
		大分県			739,759
		熊本県			1,254,849
		鹿児島県			648,553
		宮崎県			214,409
		沖縄県			1,267,205
		宮城県			2,607,539
		福島県			464,551
		福島県・郡山			142,940
		山形県			684,290
		岩手			326,940
		秋田県			285,880
		青森県			142,940
		札幌			3,667,647
		函館			285,876
		旭川			142,940
		釧路			107,205
		香川県			847,146
		徳島県			142,940
		高知県			949,388
		愛媛県			362,675
		内部取引消去			-164,479,686
	前払金				628,801
		本部		法人会計業者払い	234,234
		東京		公益目的事業者払い	394,567
	出版物			公益目的事業書籍期末棚卸額	13,390,138
		本部	交通事故損害額算定基準		4,712,582
		東京	民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準		8,373,576
		愛知県	交通事故損害賠償額算定基準		303,980
	立替金				0
		本部		公益目的事業事業費	5,747,691
		愛知県		公益目的事業5期事業費等	3,600
		沖縄県		公益目的事業5期事業費等	4,795
		宮城県		公益目的事業事業費等	586,197
		内部取引消去			-6,342,283
	仮払金				0
		神奈川県		公益目的事業5期事業費等	3,600
		内部取引消去			-3,600
流動資産合計					722,134,248
(固定資産)					
基本財産					189,000,000
	定期預金			法人会計保有財産であり、運用益を法人会計の財源として使用している。	
		本部	三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1006862		189,000,000
特定資産					
	役員退職慰労引当資産			役員退職時共有で使用する法人会計保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	3,900,000
		本部	三菱UFJ銀行(東京公務部) 普通No.1094330		3,900,000
	設備投資積立資産			法人会計の保有財産。	30,105,755
		本部	三菱UFJ銀行(東京公務部) 普通No.1102703		30,105,755
	SAP物損事故示談斡旋事業積立資産			SAP示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,075,021

その他固定資産	全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	本部	三菱UFJ銀行（東京公務部） 普通No.0026416		1,075,021
				全労済示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,057,975
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部） 普通No.0000176		1,057,975
	什器備品				2,313,333
		本部	執務用机・椅子、会議用テーブル、PC他	法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	1,969,874
	ソフトウェア	東京	シュレッダー、プロジェクター	公益目的事業保有財産であり、公益目的事業で使用している。	343,458
		愛知県	コピー機	公益目的事業保有財産であり、公益目的事業で使用している。	1
					2,849,154
		本部	PCA給与システム他	法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	2,849,154
	電話加入権				674,967
本部		03-3581-4724/2137/2138/ 03-3580-1875	法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	674,967	
長期預金	本部	三菱UFJ銀行（東京公務部） No.1012688	法人会計の保有財産。	90,335,120	
	本部	三菱UFJ信託銀行（本店） No.16		60,000,000	
固定資産合計				321,311,325	
資産合計				1,043,445,573	
(流動負債)	未払金			76,572,629	
	本部		公益目的事業5期事業費、法人会計業者払他	152,261,059	
	東京		公益目的事業5期事業費等	10,351,429	
	神奈川県			3,029,303	
	埼玉県			2,117,588	
	千葉県			1,341,066	
	茨城県			445,474	
	栃木県			1,325,115	
	群馬県			902,600	
	静岡県			755,760	
	静岡県・沼津			1,785,789	
	静岡県・浜松			1,330,434	
	山梨県			431,567	
	長野県			665,984	
	新潟県			2,654,950	
	大阪			15,235,247	
	京都			3,237,025	
	兵庫県			1,856,527	
	奈良県			1,950,976	
	滋賀県			1,089,605	
	和歌山県			509,465	
	愛知県			3,041,231	
	三重県			830,226	
	岐阜県			1,060,399	
	福井県			1,276,313	
	石川県			726,726	
	富山県			728,484	
	広島県			3,577,708	
	山口県			1,184,579	
	岡山県			2,798,129	
	鳥取県			571,752	
	島根県			36,175	
	福岡県			2,296,095	
	福岡県・北九州			1,441,330	
	佐賀県			1,909,450	
	長崎県			274,591	
	大分県			748,823	

		熊本県		1,254,849
		鹿児島県		652,513
		宮崎県		342,739
		沖縄県		1,270,505
		宮城県		2,765,582
		福島県		468,401
		福島県・郡山		142,940
		山形県		806,100
		岩手		326,940
		秋田県		289,180
		青森県		142,940
		札幌		3,670,947
		函館		285,876
		旭川		142,940
		釧路		107,205
		香川県		850,996
		徳島県		142,940
		高知県		957,688
		愛媛県		365,975
		内部取引消去		-164,193,601
	未払法人税等	本部	法人会計令和2年度分	25,000
	未払消費税等	本部	公益目的事業令和2年度分	1,652,000
	前受金			11,000
	預り金	東京	民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準事前入金	11,000
				16,369,711
		本部	国庫補助金返納分, 公益目的事業事業費及び源泉所得税, 法人会計雇用保険料	22,060,280
		東京	公益目的事業雇用保険料	57,122
		宮城県	公益目的事業事業費等	586,197
		内部取引消去		-6,333,888
	仮受金			11,000
		東京	過入金	11,000
		宮崎県	過入金	298,080
		内部取引消去		-298,080
	賞与引当金			2,349,666
		本部	法人会計賞与引当金令和2年度分	588,000
		東京	公益目的事業賞与引当金令和2年度分	1,761,666
流動負債合計				96,991,006
(固定負債)				
	役員退職慰勞引当金	本部	法人会計役員退職慰勞引当金令和2年度分	3,900,000
固定負債合計				3,900,000
負債合計				100,891,006
正味財産				942,554,567